

# 平成 17 年度決算について

平成 18 年 5 月 12 日  
電源開発株式会社

## I. 平成 17 年度決算の概要

### ○連結決算

#### (1) 連結経営成績

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
18年3月期	621,933	( 4.6)	67,906	( 18.9)	43,577	( 22.5)	260.	76
17年3月期	594,375	( 4.3)	57,093	( 28.5)	35,559	( 28.7)	255.	01

(注) パーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,964,667	433,028	22.0	2,598. 90
17年3月期	2,021,655	391,327	19.4	2,818. 04

### ○個別決算

#### (1) 経営成績

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
18年3月期	566,016	( 3.5)	51,234	( 8.1)	33,382	( 6.8)	200.	08
17年3月期	546,702	( 4.6)	47,415	( 41.4)	31,266	( 44.0)	224.	89

(注) パーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,888,333	398,717	21.1	2,393. 44
17年3月期	1,949,660	370,137	19.0	2,666. 19

## II. 当期の経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 収益

収益面では、電気事業において、当社単独の販売電力料収入は、水力は前期と比べ渇水及び平成17年10月からの料金改定による減収がありましたが、火力は、定期料金改定による減少があったものの、計画に対して大幅な高稼働となったことにより増加しました。また、当期より新規連結したベイサイドエナジー（平成17年4月運転開始）及びグリーンパワー瀬棚（平成17年12月運転開始）を含む連結子会社のグループ外売上の増加もあり、連結の売上高（営業収益）は前期に対し4.6%増加の6,219億円、経常収益は同5.2%増加の6,295億円となりました。当社単独の売上高（営業収益）は5,660億円、経常収益は5,712億円となりました。

#### (2) 費用

費用面では、電気事業において、火力発電所の燃料価格の高騰等による燃料費の増加及び減価償却の方法の変更による減価償却費の増加等がありましたが、退職年金資産の実際運用収益の増加による人件費の大幅な減少もあったため、結果として連結の営業費用は前期に対し7.9%増加の5,204億円となりました。これに営業外費用を加えた連結の経常費用は前期に対し3.8%増加の5,616億円となりました。当社単独の営業費用は4,801億円、経常費用は5,200億円となりました。なお、営業費用の増要因には前述のとおり減価償却方法を定額法から定率法へ変更したことなどによるものが含まれていますが、これは財務体質の強化にも資するものです。

#### (3) 利益

以上の結果、連結の経常利益は前期に対し18.9%増加の679億円、当期純利益は、渇水による渇水準備金の取崩し等を行なった結果、前期に対し22.5%増加の436億円となり、当社単独の経常利益は512億円、当期純利益は334億円となっております。

#### (4) 配当

当期の配当につきましては、期末配当金として、1株につき30円を予定しております。中間配当金と合わせて1株につき年間60円を予定しております。

### 2. 財政状態

#### (1) 資産の部

資産については、固定資産は、当期より新規に連結したベイサイドエナジー及びグリーンパワー瀬棚による増加はありましたが、減価償却進行による減少などにより、前期末から621億円減少し1兆8,279億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は、前期末から570億円減少し1兆9,647億円となりました。

#### (2) 負債の部

負債については、借入金・社債の返済等により前期末から987億円減少し当期末の負債総額は、1兆5,304億円となりました。連結有利子負債残高についても、前期末から898億円減少し、当期末は1兆4,082億円となりました。

#### (3) 資本の部

また、資本合計は、前期末から417億円増加し、4,330億円となり、株主資本比率が前期末の19.4%から22.0%と上昇しております。連結株主資本比率は平成19年度末に23%以上という経営目標の達成に向けて、引き続き努力していきたいと考えております。

平成18年3月期 連結決算収支比較表

平成17年 4月 1日から  
平成18年 3月31日まで

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (A)	前連結会計年度 (B)	対前年同期比	
			増 減 (A-B)	(A/B) %
営 業 収 益	621,933	594,375	27,558	104.6%
電 気 事 業 営 業 収 益	573,198	547,960	25,238	104.6%
他 社 販 売 電 力 料	511,556	485,014	26,541	105.5%
卸 電 気 事 業	495,061	476,335	18,726	103.9%
(水 力)	126,810	137,106	△ 10,295	92.5%
(火 力)	368,250	339,228	29,021	108.6%
その他の電気事業	16,495	8,679	7,815	190.0%
託 送 収 益	58,255	61,194	△ 2,938	95.2%
そ の 他	3,386	1,751	1,635	193.4%
そ の 他 事 業 営 業 収 益	48,734	46,414	2,320	105.0%
営 業 外 収 益	7,620	3,880	3,739	196.4%
受 取 配 当 金	1,937	1,241	696	156.1%
受 取 利 息	711	846	△ 134	84.1%
持分法による投資利益	2,042	—	2,042	—
そ の 他	2,928	1,792	1,135	163.3%
経 常 収 益 合 計	629,553	598,255	31,298	105.2%
営 業 費 用	520,464	482,489	37,975	107.9%
電 気 事 業 営 業 費 用	469,720	431,678	38,041	108.8%
人 件 費	21,273	33,764	△ 12,491	63.0%
燃 料 費	160,823	116,622	44,200	137.9%
修 繕 費	38,712	47,452	△ 8,740	81.6%
委 託 費	31,418	34,000	△ 2,581	92.4%
租 税 公 課	29,959	24,974	4,984	120.0%
減 価 償 却 費	131,511	122,016	9,494	107.8%
そ の 他	56,022	52,846	3,175	106.0%
その他の事業営業費用	50,744	50,810	△ 66	99.9%
営 業 外 費 用	41,182	58,673	△ 17,490	70.2%
支 払 利 息	35,732	50,881	△ 15,149	70.2%
持分法による投資損失	—	1,311	△ 1,311	—
そ の 他	5,449	6,479	△ 1,030	84.1%
経 常 費 用 合 計	561,646	541,162	20,484	103.8%
経 常 利 益	67,906	57,093	10,813	118.9%
渴水準備金引当又は 渴水準備引当金取崩し(△)	△ 399	1,108	△ 1,507	△ 36.0%
税金等調整前当期純利益	68,305	55,984	12,321	122.0%
法人税、住民税及び事業税	26,151	22,909	3,242	114.2%
法人税等調整額	△ 1,488	△ 2,511	1,023	59.3%
少数株主利益	65	27	38	242.2%
当 期 純 利 益	43,577	35,559	8,017	122.5%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

### Ⅲ. 平成18年度業績予想

平成18年度の販売電力量は、水力は平成17年度に対し12.8%増加の97億kWh、火力は同16.9%減少の449億kWhになるものと見通しを立てております。

売上高については、連結では平成17年度に対し10.3%減少の5,580億円、当社単独では同10.6%減少の5,060億円になるものと見込んでおり、経常利益については、連結では平成17年度に対し19.0%減少の550億円、当社単独では同16.0%減少の430億円となる見通しです。

#### <連結>

売上高	5,580億円
経常利益	550億円
当期純利益	350億円

#### <単独>

売上高	5,060億円
経常利益	430億円
当期純利益	280億円